

【 記載例 】

適格機関投資家等特例業務に係る届出事項の変更届出書

年 月 日

関 東 財 務 局 長 殿

届出者 郵便番号
住所又は所在地
商 号
又は名称
氏 名
(法人にあっては、代表者の役職氏名)

事務受託担当者
郵便番号
住所又は所在地
電話番号 () —
商号、担当者

有限責任事業組合の組合員の加入・脱退の場合には、別紙記載の文言を本文の前に追加し、「第1面」も変更の対象とする。

金融商品取引法第63条第8項の規定（金融商品取引法の一部を改正する法律（平成27年法律第32号）附則第2条第1項に規定する旧法適格機関投資家等特例投資運用業務を行っている場合にあっては、同条第2項の規定に適用される法第63条第8項の規定又は、証券取引法等の一部を改正する法律（平成18年法律第65号）附則第48条第1項に規定する特例投資運用業務を行っている場合にあっては、同条第3項又は第7項の規定により適用される法第63条第8項の規定を含む。）に基づき、以下のとおり変更しましたので届け出ます。

変更の内容	第4面	
	変更前	変更後
(第4面) 役員の変更 〇〇〇〇 取締役	(退任) 〇〇〇〇 取締役 (新任)	
変更年月日	〇〇年〇〇月〇〇日	
変更の理由	〇〇〇〇〇〇のため。	

(例) 役員変更の場合は、「第4面」と表示する。

※「届出日」や「登記完了日」ではなく、実際の変更年月日であることに留意。

・役員変更が生じた場合は、届出書の「第4面」の変更状況を記載し、変更後の「第4面」を必ず添付すること。※代表者変更が生じた場合は、届出書の「第2面」の変更状況も記載し、変更後の「第2面」も必ず添付すること。
また、当該役員に係る履歴書・誓約書・住民票・身分証明書の必要書類を添付すること。

※（添付書類）変更後の内容に改正した特例業務届出書の該当書面を添付してください。
※変更の内容が「ファンドの一部廃止」である場合、顧客取引の終了並びに顧客から預託を受けた財産及びその計算において自己が占有する財産の返還が行われているか等について確認できる書面の提示を求めることがあります。
※「適格機関投資家」が「投資事業有限責任組合」である場合、当該組合に係る登記事項証明書（※写しも可）を添付すること。

・主たる営業所の所在地の変更の場合であれば、「第2面」及び「第4面」を添付する。
・変更後の「第2面」「第3面」「第4面」の日付は、変更年月日現在とする。

【別紙】有限責任事業組合組合員の変更の場合の記載例

【組合員の追加の場合】

×年×月×日付で、金融商品取引法第63条第2項の規定により【LLP名】の組合員である●●、○○、□□が連名で適格機関投資家等特例業務の届出書を提出（過去に組合員に変更があった場合は、組合員変更の変遷に係る文言を加筆）しましたが、×年×月×日付で新たに▲▲が加入したことから、▲▲を上記の届出書に加えるため、同項の規定による届出書を提出するとともに、届出を一本化するため、以下のとおり同条第8項の規定による届出書を提出します。

【組合員の脱退の場合】

×年×月×日付で、金融商品取引法第63条第2項の規定により【LLP名】の組合員である●●、○○、□□が連名で適格機関投資家等特例業務の届出書を提出（過去に組合員に変更があった場合は、組合員変更の変遷に係る文言を加筆）しましたが、×年×月×日付で●●が脱退したことから、●●を上記の届出書から除くため、同法第63条の2第3項第2号の規定による届出書を提出するとともに、届出を一本化するため、以下のとおり同法第63条第8項の規定による届出書を提出します。